

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
1	議会費	議会事務局		議員研修事業費	1,319	1,219	100	0	0	0	0	1,319	議会の活性化や議員の資質向上のため、視察研修や調査・研究、勉強会などを行います。 また、各議員がスキルアップのために自主的に研修を受講します。
2	議会費	議会事務局		議会報告会事業費	20	22	△ 2	0	0	0	0	20	各種団体と議員とのカフェ・ド・ギカイ（議会報告会）を開催し、地域の課題について話を聞き、議会としての対応を調査・研究したうえで、町政に必要なことは町に提言していきます。 ■実施回数：年4回
3	議会費	議会事務局		議会だより発行費	2,322	2,316	6	0	0	0	0	2,322	議員自らが編集する「議会だより」を発行し、本会議での審議内容や結果、議会活動状況について、町民にお知らせします。 ■発行回数：年4回 ■発行部数：8,200部
4	総務費	総務課		ふるさと納税奨励事業費	10,000	8,000	2,000	0	0	0	0	10,000	ふるさと納税の寄附者に対し、町の特産品・サービスなど様々な返礼品を贈呈します。 ふるさと納税返礼品の登録を随時募集しています。取扱い期間や数量を限定しての登録も可能です。返礼品の登録方法、ふるさと納税サイトへの掲載方法など総務課にお気軽に相談してください。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
5	総務費	総務課		職員研修費	1,811	1,811	0	0	0	0	0	1,811	多様化する住民ニーズや社会経済環境の変化に的確に対応できる職員を育成するため、研修を行います。 内部研修では、職員同士で教え合うもの、講師を委託するものがあり、外部研修では塩谷那須南ブロック、県全体の研修があります。また、自主研修のメニューも用意し個々のスキルと組織力の向上を目指します。
6	総務費	新庁舎整備課	◎	公共施設等総合管理計画策定事業費	21,000	0	21,000	0	0	0	0	21,000	町が所有する公共建築物の計画的かつ効率的な施設整備を行うための個別施設計画を策定します。 なお、令和7年度には町が所有するすべての公共施設等を対象に総合的かつ計画的な管理を推進するための公共施設等総合管理計画を改訂する予定です。
7	総務費	企画課		計画推進事業費	98	5,310	△ 5,212	0	0	0	0	98	まちづくりの基本となる「地域経営計画2016後期計画」及び人口減少の克服・地方創生に特化した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果を検証するため、外部有識者を委員とする会議を開催します。
8	総務費	企画課		移住支援金交付事業費	4,000	4,000	0	0	3,000	0	0	1,000	町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足を解消するため、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)から高根沢町に移住して就業又は起業等をした方に対し、補助金を交付します。 ■補助額：単身 600,000円 世帯 1,000,000円 ※世帯の場合、18歳未満の子ども一人につき補助金の加算があります。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
9	総務費	企画課		ブランドイメージ向上事業費	5	5	0	0	0	0	0	5	子育て世代をターゲットに、住みやすい、子育てしやすい等のイメージを効果的に高めるため、大学と連携した取組みを実施します。(令和5年度から継続事業)
10	総務費	企画課		広報たかねざわ発行費	7,197	6,284	913	0	0	0	120	7,077	町の事業や制度、各種イベントや地域の話題など、様々な情報を町民の皆さんにわかりやすくお知らせするため、広報紙「広報たかねざわ」を発行します。 ■発行日：毎月1日 ■発行部数：10,000部(新聞折込、図書館・郵便局等に配架)
11	総務費	企画課		情報発信事業費	2,144	2,144	0	0	0	0	0	2,144	必要な情報をわかりやすく届けるため、町のウェブサイト・とちぎテレビデータ放送を利用して、町の情報を発信します。
12	総務費	地域安全課		交通安全組織育成費	600	800	△ 200	0	0	0	0	600	交通ルールとマナーを守る意識を醸成するため、交通安全団体の活動に補助を行うとともに関係団体と連携して交通安全運動を行います。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
13	総務費	地域安全課		交通安全意識醸成事業費	90	190	△ 100	0	0	0	0	90	運転免許証を自主返納した高齢者の移動手段を確保するため、町が運営する公共交通「たんたん号」の回数券（一人33回分）を交付します。
14	総務費	地域安全課	◎	人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金	600	0	600	0	0	0	0	600	障害の有無や年齢等にかかわらず、気軽に移動できる公共交通としてユニバーサルデザインタクシーの導入費用の助成を行います。 ■補助率：車両本体価格等の補助対象経費の1/6以内 上限額：1台あたり300,000円 国補助額の1/2 県補助額以内
15	総務費	地域安全課		デマンドバス運行事業費	41,063	41,456	△ 393	0	0	0	0	41,063	誰でも町内を自由にドアtoドアで移動できるように、町民の皆さんの身近な移動手段として、公共交通「たんたん号」を運行します。 ■利用料：1回100円 ■運行内容：午前7時から午後6時まで、年中無休
16	総務費	地域安全課		自主防犯組織育成費	500	600	△ 100	0	0	0	0	500	スクールガードや青パト隊など、地域の防犯組織を育成し犯罪防止につなげるため、関係団体と連携して防犯に関する知識の向上と情報の共有を図ります。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
17	総務費	地域安全課		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業費	45	45	0	0	0	0	0	45	特殊詐欺（オレオレ詐欺やアポ電話等）から高齢者を守るため、対策機器（自動応答録音装置や通話録音機能のある機器など）を購入する費用等の助成を行います。 ■補助率：1/2 上限額：3,000円
18	総務費	地域安全課		犯罪被害者支援事業費	500	500	0	0	0	0	0	500	犯罪等により被害を受けた方及びその家族・遺族が、被害の軽減、回復を図り、安心して暮らせるよう、見舞金を支給します。 ■見舞金：遺族見舞金 300,000円 重傷病見舞金 100,000円
19	総務費	総務課		自治総合センターコミュニティ助成事業費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500	0	（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用して、自治会の地域コミュニティ活動に必要な備品等の整備に係る助成を行い、自治会の活動を支援します。 助成事業の活用を検討している自治会は、総務課に相談してください。 ■助成上限：2,500,000円
20	総務費	総務課		集会施設整備事業費	2,500	2,500	0	0	0	0	0	2,500	地域コミュニティの活性化を図るため、地域の活動拠点である集会施設の新築・改修に係る助成を行います。 ■新築 補助率：1/2、上限：10,000,000円 ■改修 補助率：1/2、上限：2,500,000円 新築の場合、前年度の8月までに書類提出が必要です。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳					事業内容
								特定財源				一般財源	
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
21	総務費	新庁舎整備課	○	新庁舎整備事業費	220,000	39,810	180,190	0	0	0	160,000	60,000	<p>新庁舎を整備するにあたり必要となる基本設計及び実施設計に関する業務、地区計画策定に関する業務等を実施します。</p> <p>また、新庁舎整備を契機として、業務の効率化・利用者の利便性向上が図られたより良い庁舎のあり方について検討するため、現状の業務量等に係る調査を実施します。</p> <p>なお、予算額については積算中です。</p>
22	総務費	住民課		コンビニ交付事業費	4,618	4,103	515	0	0	0	0	4,618	<p>役場窓口に来庁しなくても、マイナンバーカードを利用して、日本全国のコンビニ店で証明書等の交付を受けられるサービスを提供します。</p> <p>■発行可能証明書：住民票の写し 印鑑登録証明書 所得証明書等の税証明書</p> <p>■対象店舗：行政サービス機能を持つマルチコピー機が設置されたコンビニ店</p>
23	民生費	健康福祉課		DV被害者対策推進事業費	300	300	0	0	0	0	0	300	<p>DV（配偶者暴力）被害者対策として、役場以外の場所に支援窓口を設置し、相談の受付を行います。</p> <p>■相談・支援窓口：認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎ</p>
24	民生費	健康福祉課		避難行動要支援者支援事業費	216	744	△ 528	0	0	0	0	216	<p>避難時に支援が必要な避難行動要支援者に対して、必要な物資を備蓄したり、高齢者世帯等の家具の転倒防止器具などの取付けを補助します。</p> <p>■補助率：購入及び取付費用の9/10 ■上限額：18,000円</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
25	民生費	健康福祉課		成年後見利用促進体制整備事業費	2,497	2,073	424	0	0	0	0	2,497	成年後見制度の利用を促進する中核機関を町に設置し、司法書士等と連携を図りながら、後見人選任に関する相談、町長申立て書類の作成、関連機関との調整など包括的な支援を行います。
26	民生費	健康福祉課		ひきこもりサポーター派遣事業費	36	31	5	0	0	0	0	36	栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターの養成研修を受講したひきこもりサポーターがボランティアで訪問支援を行う際の交通費等を支給します。
27	民生費	健康福祉課	◎	重層的支援体制整備事業費	16,370	0	16,370	8,184	4,035	0	0	4,151	「地域支えあいセンター」において、困りごとを抱えた方が誰でも相談できる総合相談窓口の設置、志民活動に関する情報発信、ボランティア活動の応援を行い、誰もが住み慣れた町で支え合いながら暮らしていけるように包括的な支援を行います。 ■地域支えあいセンター：町福祉センター内
28	民生費	健康福祉課	◎	地域福祉計画策定事業費	5,002	0	5,002	0	0	0	0	5,002	地域福祉計画（令和7～令和11年度）策定のため、会議を開催し、委員の意見をお聴きします。また、計画を踏まえ分科会において今後の地域福祉のあり方について協議を実施します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
29	民生費	健康福祉課		福祉センター指定管理委託事業費	5,152	0	5,152	0	0	0	278	4,874	福祉関係団体等のネットワークの中心的役割を担う福祉センターの管理運営を指定管理者「高根沢町社会福祉協議会」に委託します。また、拠点福祉避難所として避難行動要支援者の実態把握及び災害時のスムーズな避難誘導に結びつけるための台帳管理を行います。 ■委託期間：令和2年4月から令和7年3月まで
30	民生費	健康福祉課		特定疾患者見舞金	1,970	1,970	0	0	0	0	0	1,970	県が指定する難病（特定疾患）患者等の経済的負担の軽減を図るとともに家族の労苦を見舞うため、見舞金を支給します。 ■見舞金：年額10,000円（10月申請、12月支給）
31	民生費	健康福祉課		自立支援協議会運営事業費	99	186	△ 87	0	0	0	0	99	障害福祉に関する地域課題やその対応策について検討し、相談支援体制に関する協議を行います。
32	民生費	健康福祉課		地域活動支援事業費	17,359	16,923	436	8,379	4,338	0	0	4,642	障害者総合支援法に基づき、移動支援や訪問入浴サービスなど、障害のある方の地域生活を支援します。



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
33	民生費	健康福祉課		基幹相談支援センター事業費	4,180	3,470	710	2,090	1,045	0	0	1,045	障害のある方への地域総合支援の拠点として、専門員への総合的・専門的指導及び権利擁護事業を行います。 ■基幹相談支援センター：相談支援センターいぶき内
34	民生費	健康福祉課		障害者地域生活相談支援事業費	21,989	16,190	5,799	0	0	0	0	21,989	町内2事業所に専門のコーディネーターを配置し、本人や家族からの相談をはじめ、在宅福祉サービスの情報提供、ケアマネジメントによる支援計画の作成などを行います。 ■事業所：相談支援センターいぶき 相談支援センターすまいる
35	民生費	健康福祉課		軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	150	150	0	0	74	0	0	76	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器購入及び修理費用の一部助成を行います。
36	民生費	健康福祉課		障害者虐待防止事業費	404	404	0	0	0	0	0	404	虐待により、障害がある方の生命に危険がある場合、緊急に居室を確保できる施設において一時保護を行います。 ■受入施設：4箇所

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
37	民生費	健康福祉課		医療的ケア児短期入所受入促進事業費	200	200	0	0	100	0	0	100	日常的に医療ケアを必要とする児童が在宅で安心して生活できる環境をつくるため、短期入所を行う社会福祉法人等に対して、受入に要する経費の助成を行います。 ■助成内容：受入1日当たり20,000円上限 一人当たり10日/年まで
38	民生費	健康福祉課		要支援者等外出支援事業費	270	270	0	0	0	0	0	270	公共交通の利用が困難な要介護高齢者や障害のある方の社会参加を促進し福祉の増進を図るため、福祉有償運送の利用に係る自己負担額の一部助成を行います。
39	民生費	健康福祉課		障害児養育支援事業費	16,000	15,900	100	8,000	4,000	0	0	4,000	障害のある子どもたちの自立を支援し保護者の介護負担を軽減するため、特別支援学校等の放課後や長期休業時の「就学児デイサービス」等を行います。
40	民生費	健康福祉課		障害福祉サービス費支給事業費	738,300	707,082	31,218	369,150	184,575	0	0	184,575	障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障害、難病等の方の地域生活を支援するため、介護給付と訓練等給付サービスを提供します。 ■自己負担：原則1割（ただし、上限があります。）

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般 財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
41	民生費	健康福祉課		補装具費支給事業費	6,915	6,915	0	3,457	1,728	0	0	1,730	身体障害・難病等の方に対し、医師の意見書及び判定等に基づき、補装具の購入や修理にかかる費用の一部を支給します。 ■自己負担：原則1割（ただし、上限があります。）
42	民生費	健康福祉課		自立支援医療費支給事業費	34,657	36,025	△ 1,368	17,300	8,650	0	0	8,707	身体に障害のある方の経済的負担を軽減するため、指定医療機関を受診する際の窓口負担額の一部を助成します。 ■自己負担：原則1割 （ただし、所得に応じた月額上限があります。）
43	民生費	健康福祉課		障害支援区分認定等事業費	4,938	4,096	842	0	0	0	0	4,938	障害のある方が福祉サービスを利用する際に、調査員による調査結果と医師の意見書に基づき、専門の審査委員による審査会において、障害支援区分の判定を行います。
44	民生費	健康福祉課		育成医療費助成事業費	403	403	0	200	100	0	0	103	身体に障害のある18歳未満の児童及び疾患を放置すると障害を残すおそれのある児童を対象に、指定医療機関で治療を受ける際の医療費の助成を行います。 ■自己負担上限額：原則1レセプト500円

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
45	民生費	健康福祉課		重度心身障害者医療費助成事業費	39,300	39,300	0	0	19,650	0	0	19,650	<p>重度の心身障害のある方の経済的負担を軽減するため、医療機関等を受診した際に支払った保険適用分医療費の一部助成を行います。</p> <p>■自己負担上限額：1レセプト500円 ※薬局での自己負担、市町村民税非課税世帯の方の病院等での自己負担はありません。</p>
46	民生費	健康福祉課		老人施設入所措置事業費	4,185	4,080	105	0	0	0	1	4,184	<p>養護者から虐待を受けている高齢者や、経済的に困窮している高齢者の安全を確保するため、入所判定委員会の決定に基づき養護老人ホーム等への入所を措置します。なお、高齢者及び扶養義務者の方の所得に応じて負担金を徴収します。</p>
47	民生費	健康福祉課		緊急通報装置貸付事業費	8,394	8,217	177	0	0	0	0	8,394	<p>ひとり暮らし高齢者等の緊急時（急病や事故など）に迅速に対応するため、緊急通報装置の設置費及び利用料を町が負担します。</p> <p>■緊急通報装置：緊急時にボタンを押すと、町が契約している警備会社の警備員が急行し対処します。</p>
48	民生費	健康福祉課		低所得者利用者負担対策事業費	96	96	0	0	0	0	0	96	<p>介護サービスの利用を促進するため、生計が困難な方の介護サービス利用料（自己負担分）を軽減します。</p> <p>■負担内容：介護サービス利用者負担額（1割）・食費・居住費の4分の1を社会福祉法人等が減免し、減免額の2分の1を町が負担します。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
49	民生費	健康福祉課		認知症徘徊高齢者探索機器貸与事業費	78	77	1	0	0	0	0	78	認知症により徘徊が見られる高齢者の早期発見と、介護をする家族の負担軽減を図るため、GPSを利用した位置探索機器の貸し出しを行います。
50	民生費	健康福祉課		シルバー人材センター補助事業費	6,000	6,000	0	0	0	0	6,000	0	高齢者の就業機会を確保し生涯現役で健康な生活を送れるよう、シルバー人材センターの活動を支援します。
51	民生費	健康福祉課		ご長寿祝福事業費	1,992	2,352	△ 360	0	0	0	1,900	92	95歳及び100歳に達する高齢者にお祝い金を支給します。 ■お祝い金：95歳 10,000円 100歳 100,000円
52	民生費	健康福祉課		高齢者外出支援事業費	1,850	2,000	△ 150	0	0	0	0	1,850	高齢者の外出を支援し社会参加を促進するため、80歳以上の方の公共交通「たんたん号」の利用料を無償化します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
53	民生費	健康福祉課		戦没者追悼式事業費	90	90	0	0	0	0	0	90	戦争で亡くなった方のご冥福をお祈りし恒久の平和を願うため、戦没者追悼式を開催します。
54	民生費	健康福祉課		介護保険特別会計繰出金	354,915	360,361	△ 5,446	12,205	6,102	0	0	336,608	介護保険の財源は、給付費の半分を介護保険料から、残りの半分を国・県・町からそれぞれの負担割合で負担し運営しています。町の負担分（12.5%）と事務費を、介護保険特別会計に繰出します。
55	民生費	健康福祉課		高齢者一体化事業費	234	142	92	0	0	0	234	0	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するため、管理栄養士や歯科衛生士等、専門職によるフレイル（体の衰え）予防教室を開催し、疾病の重症化予防や介護予防を進めます。
56	民生費	健康福祉課		元気あっぷポイント事業費（地域介護予防活動支援事業）	757	0	757	176	94	0	0	487	介護保険施設等や通いの場（サロン）などの受入拠点等で活動を行った高齢者に対し、1回1ポイント（1ポイント100円、8,000円上限）を付与するポイント制度を実施します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
57	民生費	健康福祉課		介護予防通いの場づくり事業費（地域介護予防活動支援事業）	4,560	0	4,560	1,066	570	0	0	2,924	介護予防として、高齢者の居場所となる介護事業所への通所サービスを実施します。（2箇所） ■事業所：NPO法人たすけあいエプロン 社会福祉法人光誠会
58	民生費	健康福祉課		包括的支援事業費	28,060	0	28,060	10,803	5,401	0	0	11,856	東・西地域包括支援センターを中心に、各地域の高齢者の実態把握や、総合的な相談支援、介護予防プランの作成、虐待の早期発見をはじめとする権利擁護、包括的・継続的な介護予防事業が行えるようなマネジメントを行います。
59	民生費	健康福祉課		生活支援体制整備事業費	18,929	0	18,929	10,276	5,138	0	0	3,515	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、住民主体による生活支援サービスの創出に向けて協議・検討を行います。
60	民生費	住民課		高額医療対策事業費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	0	国民健康保険に加入している方が高額な医療費の支払に困ったときに、その負担を一時的に軽減するため、申請によって医療費の自己負担分を無利子で貸付します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
61	民生費	住民課		国民健康保険特別会計繰出金	159,947	150,699	9,248	26,758	78,570	0	0	54,619	国民健康保険事業は特別会計で行われています。国民健康保険特別会計に対し、法定分である事務費、出産育児一時金の2/3相当分、及び保険基盤安定負担金を繰出します。 保険基盤安定負担金は、国民健康保険税の低所得者軽減分等及び子どもの均等割軽減分を国・県・町で補てんする制度です。
62	民生費	住民課		県後期高齢者医療広域連合事業費	275,450	270,650	4,800	0	0	0	0	275,450	後期高齢者医療制度は、県内市町が参加する「栃木県後期高齢者医療広域連合」が運営主体です。その後期連合の事務費分及び医療給付費のうち、本町相当分を負担金として支出します。
63	民生費	住民課		後期高齢者医療特別会計繰出金	77,729	67,309	10,420	0	51,921	0	0	25,808	後期高齢者医療特別会計に対し、保険料の賦課徴収や窓口事務にかかる経費及び国民健康保険制度と同様の保険基盤安定負担金を特別会計へ繰出します。
64	民生費	住民課		後期高齢者人間ドック等助成事業費	2,541	2,541	0	0	0	0	1,504	1,037	疾病の早期発見と予防を推進するため、人間ドック等を利用して健康管理を行う後期高齢者医療制度加入者に対し助成を行います。 ■助成額：25,000円（1回/年）



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般 財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
65	民生費	住民課	◎	後期高齢者糖尿病性腎症重症化予防事業費	4,823	0	4,823	0	0	0	2,762	2,061	後期高齢者の腎不全、人工透析への移行を防止するため、糖尿病性腎症等で通院する方のうち、重症化するリスクの高い方に対し、保健師等、専門職が保健指導を行います。
66	民生費	住民課		後期高齢者歯科健康診査事業費	1,085	415	670	0	0	0	960	125	後期高齢者の口腔機能低下を予防し、健康の保持を図るために、前年度に75歳・80歳・85歳に到達した方に対し、歯科及び口腔機能の検査を行います。
67	民生費	子どもみらい課		子ども家庭総合支援拠点事業費	4,963	4,453	510	2,098	234	0	192	2,439	子ども家庭総合支援拠点では、専門的な資格を持つ職員が、子育て世代包括支援センターと連携しながら、全ての子どもとその家庭及び妊産婦、ヤングケアラー等の相談に対応します。 ■子ども家庭総合支援拠点：こどもみらい課 子育て世代包括支援センター：保健センター
68	民生費	子どもみらい課		子ども・子育て会議事業費	529	114	415	0	0	0	0	529	第三期子ども・子育て支援事業計画（令和7～令和11年度）策定のため、会議を開催し、委員の意見をお聴きします。また、計画を踏まえ分科会において今後の公立保育園のあり方について協議を実施します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
69	民生費	子どもみらい課		子育て支援センター れんげそう事業費	3,550	3,550	0	1,200	1,200	0	20	1,130	地域全体で子育て家庭を支援することを目的に、子育て家庭同士の交流促進等への支援を行います。
70	民生費	子どもみらい課		ファミリーサポート センター事業費	3,058	3,126	△ 68	666	666	0	0	1,726	子育ての援助をしたい人と、子育ての援助を受けたい人がお互いに会員になって助け合い、子どもたちの健やかな育ちを地域で支援していくための会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。 ■実施場所：子育て支援センターれんげそう（にじいろ保育園併設）内
71	民生費	子どもみらい課		みんなのひろば指定 管理委託事業費	12,680	12,286	394	0	0	0	0	12,680	民間の経営理念や手法を取り込むことで、児童館事業をより良いものにするを目的として、「みんなのひろば」の管理運営を指定管理者「次世代たかねざわ」に委託します。 ■委託期間：令和4年4月から令和9年3月まで
72	民生費	子どもみらい課		きのこのもり指定管 理委託事業費	12,676	12,321	355	0	0	0	493	12,183	民間の経営理念や手法を取り込むことで、児童館事業をより良いものにするを目的として、「きのこのもり」の管理運営を指定管理者「次世代たかねざわ」に委託します。 ■委託期間：令和4年4月から令和9年3月まで

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
73	民生費	こどもみらい課		子ども・子育て支援事業費	48,961	20,981	27,980	18,890	15,034	0	0	15,037	<p>「地域子育て支援拠点事業」、「利用者支援事業」及び「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」に対して補助します。</p> <p>■実施場所：児童館みんなのひろば 児童館きのこのもり たから保育園 陽だまり保育園</p> <p>■地域子育て支援拠点事業：乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業</p> <p>■利用者支援事業：子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業</p> <p>■放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）：児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業</p>
74	民生費	こどもみらい課		学童保育所指定管理委託事業費	39,175	36,998	2,177	13,058	13,058	0	0	13,059	<p>民間の経営理念や手法を取り込むことで、学童保育をより良いものにするを目的として、「学童保育所」の管理運営を指定管理者「次世代たかねざわ」に委託します。</p> <p>■委託期間：令和4年4月から令和9年3月まで</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
75	民生費	子どもみらい課		特別保育事業費	79,489	86,543	△ 7,054	13,098	29,964	0	197	36,230	保護者の就労等により保育園に子どもを預ける家庭に対して、通常の保育に加えて利用者の利便性を高めるための保育サービスを実施し、仕事と子育ての両立支援をサポートします。 ■実施内容：乳児保育促進事業 障害児・軽度障害児保育事業 延長保育事業 一時保育事業 病児保育事業 (園によって実施内容は異なります)
76	民生費	子どもみらい課		児童福祉施設維持補修事業費	2,200	3,000	△ 800	0	0	0	0	2,200	子どもたちの生活環境に支障がないように保育園・児童館等児童福祉施設の危険箇所修繕及び改修を行います。
77	民生費	子どもみらい課	◎	高根沢第二幼稚園整備事業費	195,465	0	195,465	130,310	0	0	0	65,155	高根沢第二幼稚園の新築工事（令和6～7年度の継続事業）に対し、（学校）育英会へ事業費を補助します。 ■総事業費：953,292,000円 ■令和6年度交付金額：276,580,000円 ■補助率：国1/2、町1/4

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般 財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
78	民生費	こどもみらい課		児童手当給付費	400,650	410,550	△ 9,900	280,446	60,101	0	0	60,103	<p>次世代の社会を担う児童一人ひとりの成長を社会全体で応援する観点から、中学校卒業までの期間、子育てにかかる費用の一部を定額で支給します。</p> <p>■支給方法：年3回（6・10・2月） ※それぞれ前月までの4か月分を支給</p> <p>■支給内容：支給月額 0～3歳未満：15,000円 3歳～小学校終了前：10,000円 （第3子以降は15,000円） 中学生：10,000円 所得制限限度額以上 所得上限限度額未満：5,000円</p>
79	民生費	こどもみらい課		遺児手当給付費	288	288	0	0	39	0	0	249	<p>父母の一方又は両方が死亡した児童（義務教育終了前）を養育している方に、児童の健全育成や経済的な負担軽減のために給付金を支給します。</p> <p>■支給方法：年4回（6・9・12・3月） ※それぞれ前月までの3か月分を支給</p> <p>■支給内容：一人あたり 月額3,000円</p>
80	民生費	こどもみらい課		こども医療費助成費	138,000	132,000	6,000	0	50,300	0	0	87,700	<p>子育てにかかる経済的負担の軽減を目的として、出生した日から18歳までのお子さんにかかる医療費（保険適用分）と、入院時食事療養費（標準額）に対し窓口負担のない方法で助成を行います。</p> <p>■県内の医療機関：窓口での負担はありません。 ■県外の医療機関：窓口で支払った医療費を申請していただくことで、自己負担分を支給します。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
81	民生費	こどもみらい課		妊産婦医療費助成費	6,500	6,500	0	0	3,250	0	0	3,250	<p>妊産婦の疾病の早期発見と受療を促進し、母子保健の向上を図るため、妊娠届が受理された月の初日から出産した日の翌月分までの妊産婦にかかる医療費（保険適用分）を助成します。</p> <p>■助成方法：医療機関で支払った医療費を申請していただくことで、自己負担分（1レセプト上限500円を控除）を支給します。</p>
82	民生費	こどもみらい課	◎	出産・子育て支援オンライン化事業費	759	0	759	379	190	0	0	190	<p>妊娠・子育て世帯の手続き等の負担の軽減や利便性の向上を目的として、「母子手帳アプリ」及び「母子手帳アプリオンライン予約サービス」を運用します。</p>
83	民生費	こどもみらい課		ひとり親家庭医療費助成費	5,500	5,500	0	0	2,750	0	0	2,750	<p>母子及び父子家庭の心身の健康の向上を図り、ひとり親家庭の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の親と子（満18歳に到達した日以後の最初の3月31日まで）にかかる医療費（保険適用分）を助成します。</p> <p>■助成方法：医療機関で支払った医療費を申請していただくことで、自己負担分（1レセプト上限500円を控除）を支給します。</p>
84	民生費	こどもみらい課		不妊治療費助成費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	4,000	<p>不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図るため、保険適用外の不妊治療費の一部を助成します。</p> <p>■助成内容：治療費の2分の1を通算で5年間（1年度につき限度額30万円）</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容															
								特定財源					一般財源														
								国支出金	県支出金	地方債	その他																
85	衛生費	健康福祉課		妊婦一般健康診査事業費	22,838	25,695	△ 2,857	0	0	0	0	22,838	<p>妊娠中を健やかに過ごし安心して出産を迎えることができるよう、14回（多胎は19回）までの妊婦健康診査費用の助成を行います。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">■助成上限額</th> </tr> <tr> <td>1回目</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>2～7回目</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>8回目</td> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>9～10回目</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>11回目</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>12～14回目</td> <td>5,000円</td> </tr> </table>	■助成上限額		1回目	20,000円	2～7回目	5,000円	8回目	11,000円	9～10回目	5,000円	11回目	9,000円	12～14回目	5,000円
■助成上限額																											
1回目	20,000円																										
2～7回目	5,000円																										
8回目	11,000円																										
9～10回目	5,000円																										
11回目	9,000円																										
12～14回目	5,000円																										
86	衛生費	健康福祉課		産前産後サポート事業費	6,085	6,747	△ 662	2,619	10	0	0	3,456	<p>安心して子育てできる環境をつくるため、「子育て世代包括支援センター」を中心として妊娠期からの切れ目のないサポートを行います。</p> <p>■主な事業 相談受付 訪問 母親の産後2週間健診・産後1か月健診 産後ケア 生活サポート N I K O N I K O ルーム（沐浴指導）等</p>														
87	衛生費	健康福祉課		養育医療費助成事業費	1,501	1,201	300	500	250	0	0	751	<p>一定条件のもとに医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対して医療費の助成を行います。</p>														

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
88	衛生費	健康福祉課		赤ちゃん訪問事業費	1,226	888	338	408	408	0	0	410	<p>保護者の育児不安の軽減や、乳児の健やかな発育発達を促すため、赤ちゃんが生まれた全ての家庭へ助産師・保健師等が訪問し、赤ちゃんのことやお母さんの相談、子育て支援に関する情報提供やアドバイスを行います。</p> <p>■対象：生後4か月までの乳児のいる家庭</p>
89	衛生費	健康福祉課		赤ちゃんの駅設置推進事業費	40	40	0	0	0	0	0	40	<p>子育て世代が安心して外出できるように、授乳やおむつ替えができる施設を募集・広報・周知し、地域で子育てを応援する環境を整えます。</p> <p>■赤ちゃんの駅設置箇所数：町内14箇所</p>
90	衛生費	健康福祉課		育児支援事業費	7,913	4,306	3,607	0	0	0	0	7,913	<p>妊娠中から就学前の子を持つ親と子の健やかな成長を支援するため、月齢に応じた健康診査や健康相談、専門員によるアドバイス等を行います。健診の結果、より詳しい検査や指導が必要な場合は、医療機関や相談機関を紹介します。</p> <p>■実施内容</p> <p>健診対象：1か月児・4か月児・10か月児・1歳6か月児・2歳児・3歳児</p> <p>相談対象：育児相談、5歳児相談、こども相談、離乳食教室、ことばの相談、作業療法相談</p>



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
91	衛生費	健康福祉課		定期予防接種事業費	105,388	118,863	△ 13,475	1,048	300	0	0	104,040	感染症のまん延を予防するため、予防接種法に規定された定期予防接種を実施します。 ■接種内容 ロタウイルス、BCG B型肝炎 4種混合、3種混合、2種混合 麻しん風しん混合（1期・2期） 水痘 子宮頸がん ヒブ 小児肺炎球菌 不活化ポリオ 日本脳炎 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 風疹第5期 抗体検査・予防接種
92	衛生費	健康福祉課	○	任意予防接種事業費	11,499	6,681	4,818	0	0	0	0	11,499	感染症予防及び重症化予防のため、定期の予防接種でない任意の予防接種について、接種費用の一部を助成します。 また、令和6年度から新たに50歳以上の方を対象に「带状疱疹」の予防接種費用の一部を助成します。 ■実施内容：こどものインフルエンザ おたふくかぜ 成人の風しん 带状疱疹
93	衛生費	健康福祉課	○	健康診査事業費	38,723	38,158	565	97	0	0	314	38,312	疾病の早期発見及び重症化を防ぐため、健康増進法等に基づく各種健康診査を行います。また、がん検診を推進するため、一定の年齢の方を対象に無料で子宮頸がん検診、乳がん検診、大腸がん検診を実施します。 さらに、青年期の健康保持増進を目的として、20歳から39歳までのヤング健診を実施します。 ■実施内容：集団健診20回／年

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
94	衛生費	健康福祉課		生活習慣病予防事業費	1,769	1,721	48	0	1,188	0	53	528	健康診査の結果に応じて、健康づくりの意識啓発や、生活習慣改善に向けた健康相談・教室を開催します。また、地域で教室や研修を開催する食生活改善推進員協議会の活動費の補助を行います。 ■実施内容 ボディチェンジスクール 栄養相談 健康相談 栄養教室 歯周疾患予防講話
95	衛生費	健康福祉課		骨髄移植ドナー支援事業費	420	630	△ 210	0	210	0	0	210	骨髄移植の推進及びドナー登録の推進のため、骨髄の提供者（ドナー）とドナーの勤務する事業所に、助成金を交付します。 ■助成額：1人 20,000円／1日 1事業所10,000円／1日（最大7日間）
96	衛生費	健康福祉課		自殺防止対策推進事業費	475	436	39	0	258	0	0	217	自殺防止対策の一環として、心の健康づくりに関する啓発や教室等を行います。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
97	衛生費	健康福祉課		NIKO・NIKO 健康ポイント事業費	180	180	0	0	0	0	0	180	<p>個々の健康づくりを促進するため、健康に関する事業に参加した方に対し、様々な特典と交換できるポイントを付与します。</p> <p>■対象：20歳以上65歳未満の方</p> <p>■参加方法：保健センターで登録申請後、5ポイント以上で商品と交換できます。</p>
98	衛生費	健康福祉課		がん患者支援事業費	550	550	0	0	200	0	0	350	<p>がん患者の心理的・経済的負担を軽減するとともに、療養生活を支援するため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費用の一部を助成します。</p> <p>■助成限度額：(ウィッグ) 30,000円 (乳房補整具) 20,000円</p> <p>■助成割合：購入費の9/10</p>
99	衛生費	環境課		犬猫の不妊去勢手術費用助成事業費	840	840	0	0	0	0	0	840	<p>犬猫の無秩序な増加を抑制するため、不妊等の手術費の一部を飼養者に補助します。</p> <p>■補助内容：手術費の1/2</p> <p>上限額：犬の不妊手術 5,000円 猫の不妊手術 4,000円 犬猫の去勢手術 3,000円</p>
100	衛生費	環境課	○	ゼロカーボン推進事業費	1,604	12,494	△ 10,890	0	0	0	0	1,604	<p>2050年脱炭素社会実現に向けた施策を推進するため、専門家によるセミナー及びワークショップを実施します。</p> <p>また、公共施設等のエネルギー使用効率向上とCO<sub>2</sub>排出量削減のため、省エネ診断を実施します。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
101	衛生費	環境課		家庭向け脱炭素化普及促進事業費	4,800	4,800	0	0	0	0	0	4,800	住宅のゼロエネルギー（脱炭素）化とレジリエンス向上（防災）のため、家庭向けの自家消費型太陽光発電システムと蓄電池の購入費の一部を補助します。 ■補助内容： 太陽光発電システム 20,000円/kw（上限8万円） 蓄電池 20,000円/kwh（上限8万円）
102	衛生費	環境課		家庭用生ごみ処理機器設置費補助事業費	190	188	2	0	0	0	0	190	家庭用生ごみ処理機器を設置した家庭に助成金を交付し、ごみ減量化と資源の有効活用を促進します。 ■助成内容： 機械式 購入費の1/2（上限1万円） コンポスト式 購入費の2/3（上限5千円） 容器製作材料費の2/3（上限5千円）
103	衛生費	上下水道課		浄化槽設置整備事業費	25,968	28,608	△ 2,640	11,420	3,731	0	0	10,817	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、「公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業区域」以外の地域において、環境配慮型合併処理浄化槽を設置する方に設置費の一部を補助します。また、建築基準法第6条第1項の規定による確認を伴わずに、単独処理浄化槽から環境配慮型合併処理浄化槽に転換する方に対して、宅内配管工事費の一部を追加で補助します。 ■補助限度額：5人槽332,000円 7人槽414,000円 10人槽548,000円 宅内配管工事費300,000円

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
104	衛生費	環境課		水質調査事業費	471	345	126	0	0	0	0	471	町内の河川及び用水の水質検査を実施します。(五行川は流域の市町と合同実施) ■実施回数：河川及び用水 年2回 五行川 年4回
105	衛生費	環境課		剪定枝等資源化事業費	187	214	△ 27	0	0	0	20	167	剪定枝を破砕して自然に還し、可燃ごみ減量と二酸化炭素排出の抑制を図ります。 ■処理費：10円/kg
106	衛生費	環境課		資源ごみリサイクル事業費	228	230	△ 2	0	0	0	0	228	資源ごみを回収し、再資源化に協力した団体に報償金を交付します。 ■対象：町内の自治会・公民館・育成会等 ■報償額：びん1本5円 古紙1kg3円 その他売却金額の30%
107	衛生費	環境課		エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託事業費	17,233	17,023	210	0	0	0	5,000	12,233	リサイクル情報の提供や各種教室・講座等を行う、環境学習・体験の拠点「エコ・ハウスたかねざわ」の管理運営を「ふるさと未来S o u」に委託します。 ■委託期間：令和3年4月から令和8年3月まで

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳					事業内容
								特定財源				一般財源	
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
108	衛生費	環境課		可燃ごみ収集事業費	68,701	66,333	2,368	0	0	0	37,980	30,721	ごみステーションに排出される可燃ごみの収集運搬を行います。また、指定袋を作成して販売します。
109	衛生費	環境課		粗大ごみ収集事業費	858	858	0	0	0	0	720	138	エコパークしおやに直接搬入できない方の粗大ごみの戸別収集運搬を行います。
110	衛生費	環境課		動物死体収集事業費	832	786	46	0	0	0	0	832	公衆衛生環境を保全するため、道路等の動物死体の収集運搬を行います。
111	衛生費	環境課		不法投棄物収集事業費	905	900	5	0	0	0	0	905	環境美化と不法投棄防止のため、パトロールや不法投棄物の収集運搬・処分を行います。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
112	衛生費	環境課		みまもり収集事業費	2,448	2,087	361	0	0	0	0	2,448	高齢者や障害のある方の安否確認と家庭ごみの排出支援のため、ごみをステーションに排出することが困難な家庭を訪問し、声かけとごみの戸別収集を行います。
113	衛生費	環境課		資源ごみ回収事業費	18,447	18,018	429	0	0	0	105	18,342	資源ごみの再資源化を促進するため、びん・カン・ガラス・不燃物を分別して収集運搬を行います。
114	衛生費	環境課		古紙回収事業費	18,942	18,315	627	0	0	0	1,445	17,497	紙のリサイクルを促進するため、ダンボール・新聞紙等の古紙回収を行います。
115	衛生費	環境課		ペットボトル回収事業費	5,357	5,445	△ 88	0	0	0	0	5,357	PET素材の再資源化を促進するため、ペットボトルの分別回収を行います。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
116	衛生費	環境課		プラスチック回収再資源化事業費	19,516	19,230	286	0	0	0	0	19,516	可燃ごみ減量のため、容器包装プラスチック・製品プラスチックを分別回収し、再資源化します。
117	衛生費	環境課		小型家電リサイクル事業費	330	480	△ 150	0	0	0	40	290	レアメタル等の資源を有効活用するため、家庭で使用済になった小型家電を回収し、再資源化します。
118	衛生費	環境課		まち美化パートナー事業費	400	400	0	0	0	0	0	400	「自分たちの住むちは自分たちできれいにする」機運を高め、環境美化ボランティアを育成するため、道路や河川、公園等の公共施設の美化活動を行う「まち美化パートナー」に、必要な物品を支給又は貸与します。
119	農林水産業費	産業課		認定農業者等育成確保対策事業費	5	5	0	0	0	0	0	5	農業者が町へ提出する農業経営改善計画書等が、一定の基準を満たしている場合、認定農業者等に認定されます。認定農業者等は、農業経営において各種優遇制度が受けられるようになります。



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
120	農林水産業費	産業課		農業人材力強化総合支援事業費	2,400	7,200	△ 4,800	0	2,400	0	0	0	<p>次世代を担う農業者となることを志向する青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して最長5年間所得援助します。</p> <p>■ 交付内容：上限額150万円／1年目～3年目                   上限額120万円／4年目～5年目</p> <p>※令和3年度までの新規就農者が対象 ※令和4年度から新規就農者育成総合対策に移行</p>
121	農林水産業費	産業課		新規就農者育成総合対策事業費	21,750	24,000	△ 2,250	0	21,750	0	0	0	<p>認定新規就農者を対象として、新たに経営を開始する方に対して資金を助成するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を支援します。</p> <p>■ 経営開始資金 新たに経営を開始する者に対して、国が資金を助成 支援額：150万円／年</p> <p>■ 経営発展支援事業 就農後の経営発展のために、県が機械や施設等の導入を支援する場合、県支援分の2倍を国が支援 支援額：最大750万円（経営開始資金の交付対象者は上限375万円）</p>
122	農林水産業費	産業課		地域計画推進事業費	408	1,182	△ 774	0	0	0	0	408	<p>地域農業の将来の在り方などを明確化した「地域計画」を策定するため、各16地区の懇談会を開催します。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
123	農林水産業費	産業課	○	園芸振興事業費	11,000	15,400	△ 4,400	0	0	0	0	11,000	<p>①園芸用パイプハウス及びそれに付帯する設備を設置する農家・農業者団体の方を対象として、その資材費の一部を補助します。</p> <p>■助成対象：認定新規就農者・新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者</p> <p>■補助率：30～70%</p> <p>■上限額：最大200万円</p> <p>②園芸用パイプハウスの更新、又はビニール張替え等を行う農家・農業者団体の方を対象として、その資材費の一部を補助します。</p> <p>■助成対象：人・農地プランに今後の中心経営体として位置づけられる者、又は位置づけられることが確実と見込まれる者（認定新規就農者・新規就農者等）</p> <p>■補助率：50%</p> <p>■上限額：最大50万円</p>
124	農林水産業費	産業課	◎	多面的機能支払交付金広域化推進事業費	2,732	0	2,732	0	0	0	0	2,732	<p>地域が一体となった広域的な保全管理の体制づくりに向け、多面的機能支払交付金制度を活用した保全活動を推進していくために、広域活動組織を立ち上げます。</p>
125	農林水産業費	産業課		環境保全型農業直接支払交付金	2,420	2,200	220	0	1,815	0	0	605	<p>化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む組織に対し、助成金を交付します。</p> <p>■対象組織：町環境保全農業会</p> <p>■交付単価：4,400円/10a</p> <p>■負担割合：国1/2、県1/4、町1/4</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳					事業内容
								特定財源				一般財源	
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
126	農林水産業費	産業課		スマート農業推進事業費	3,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000	ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業の普及・定着等を図るため、町水田農業確立対策室のスマート農業推進事業費に対し、補助金を交付します。
127	農林水産業費	産業課	○	土づくりセンター機器整備事業費	8,228	4,693	3,535	0	2,742	0	0	5,486	土づくりセンター運営開始当時から使用しているたい肥を散布する機器（大型マニアスプレッド）の老朽化が著しいため、機器の更新を行います。 ■大型マニアスプレッド
128	農林水産業費	産業課		土づくりセンター指定管理委託事業費	40,520	40,730	△ 210	0	0	0	0	40,520	土づくりセンターの効果的・効率的な運営のため、指定管理者「共和化工」へ管理運営を委託します。 ■委託期間：令和3年9月から令和8年3月まで
129	農林水産業費	産業課		水田農業確立対策室助成事業費	7,850	7,850	0	0	0	0	0	7,850	町の農業施策を強力に推進するために、JAと町が合同で組織を運営する水田農業確立対策室に事業費の一部を補助します。また、農家の意見集約と情報伝達のために町農事組合長会を組織し、各集落に農事組合長・農政推進員を委嘱することで、農業政策の普及啓発を行います。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
130	農林水産業費	産業課		経営所得安定対策直接支払推進事業費	7,714	6,988	726	0	7,714	0	0	0	<p>経営所得安定対策に関わる事務を円滑に進めるために、農業者の営農計画書の取りまとめ等を行う町農業再生協議会に事務経費を補助します。</p> <p>経営所得安定対策とは、担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金と、農業者の抛出を前提とした農業経営のセーフティネット対策を実施しています。また、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化を進め、水田の収益力強化を図る水田活用の直接支払交付金を実施しています。</p>
131	農林水産業費	産業課		土地改良施設改修整備事業費	9,521	4,022	5,499	0	0	0	0	9,521	<p>水資源を安定的に確保し災害を未然に防止するため、土地改良区等が管理する施設の整備事業等に対し支援します。</p> <p>■対象事業 ①土地改良施設維持管理適正化事業（防災減災機能等強化事業）：鬼怒川中部土地改良区連合 ②水利施設等保全高度化事業（農地集積促進型）／市の堀用水地区：栃木県及び鬼怒川東部土地改良区</p>
132	農林水産業費	産業課		とちぎの元気な森づくり事業費	20	20	0	0	20	0	0	0	<p>とちぎの元気な森づくり県民税を財源として、活動団体における宝積寺サギノヤ地内の里山林整備を支援します。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
133	農林水産業費	産業課		森林環境譲与税事業費	3,781	1,244	2,537	0	0	0	3,771	10	森林環境譲与税を財源として、森林整備を推進するためのシステムの保守管理・台帳整備事業、里山林整備事業及び木の良さ普及啓発事業を行います。
134	商工費	産業課		町中小企業融資振興対策費	201,100	201,300	△ 200	0	0	0	200,000	1,100	町内中小企業向けの運転資金又は設備資金を町内金融機関を通じて融資します。 ■融資限度：1企業あたり運転資金2,000万円 設備資金3,000万円 (ただし、貸付限度枠は町の預託金2億円の3倍で、総額6億円) ■返済期間：3年～10年以内 ■取扱金融機関：(株)栃木銀行宝積寺支店 (株)足利銀行宝積寺支店 烏山信用金庫宝積寺支店
135	商工費	産業課		商工会活動支援事業費	8,800	8,800	0	0	0	0	0	8,800	町内商工業者の経営基盤の安定や後継者育成を推進するため、商工会の事務、経営改善普及事業等に対して補助します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
136	商工費	産業課		産業育成事業費	542	500	42	0	0	0	0	542	<p>町内に魅力的で元気な事業者を増やすため、マルシェの開催や新商品開発、インターネット販売など、事業者の皆さんの新たなチャレンジを応援します。また、町内産農産物を使用した「高根沢ローカルグルメ」認定制度を活用した販売促進を推進します。</p> <p><b>【魅力的で元気な事業者支援補助】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■対象者：町内で事業を営む中小企業者、個人事業主及び農業者(認定農業者等)</li> <li>■補助率：補助対象経費の1/2</li> <li>■上限額：30万円</li> </ul>
137	商工費	産業課		中小企業新型コロナウイルス支援資金事業費	30,152	26,465	3,687	0	0	0	0	30,152	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の早期回復を支援するため、予算の範囲内において町の新型コロナウイルス対策緊急支援資金の利子補給を行います。</p>
138	商工費	産業課		創業支援事業費	2,095	2,093	2	0	0	0	0	2,095	<p>町内の創業希望者、新規創業者を増やすため、家賃補助や交流会の開催など、個々の創業者に寄り添ったサポートを行います。</p> <p><b>【創業者支援補助(家賃補助)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■対象者：町内の創業者</li> <li>■補助率：家賃の1/2</li> <li>■上限額：月額5万円(最大2年間)</li> </ul> <p><b>【特定創業支援事業受講料補助】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■対象者：町内の創業者で特定創業支援事業(セミナー等)を受講した方</li> <li>■上限額：5,000円</li> </ul>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
139	商工費	産業課		クリエイターズ・デパートメント事業費	7,343	7,405	△ 62	0	0	0	625	6,718	移住・定住・創業を支援し駅前の賑わいを創出するため、「移住・定住・創業支援センター」（ワンストップ相談窓口）及び「お試し創業施設」（創業希望者に最大2年間、月額1万円で貸出）、「多目的広場」（イベント等で使用可）の管理、運営を行います。
140	商工費	産業課	◎	新たなイベント開催事業費	3,000	0	3,000	0	0	0	0	3,000	町を知り訪れるきっかけをつくるため、町内の施設や自然環境、農産物等の地域資源を活用した新たなイベントを開催します。
141	商工費	産業課		企業立地促進事業費	80	80	0	0	0	0	5	75	町内への企業立地を促進するため、産業団地のPR活動やセミナー等を行う「栃木県企業立地促進協議会」に負担金を拠出します。
142	商工費	産業課		企業立地支援事業費	67	67	0	0	0	0	0	67	町内に誘致した企業をサポートするため、施設整備の支援や関係機関との連絡調整を行います。また、将来的に町内に新たな産業団地を整備する可能性を検討します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳					事業内容
								特定財源				一般財源	
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
143	商工費	産業課		担い手によるイベント開催側面支援事業費	260	260	0	0	0	0	0	260	JR宝積寺駅前の賑わいをつくるため、町内の農商工関係者など、賑わいづくりの中心となる担い手の皆さんと連携し、年間を通してマルシェを開催します。
144	商工費	産業課		観光振興事業費	3,150	3,350	△ 200	0	0	0	0	3,150	町の観光と経済産業の振興を図るため、観光協会が行う観光資源のPR等の事業を支援します。 また、町民有志による手作りの祭り（たんたん祭り）を支援します。
145	商工費	産業課		道の駅たかねざわ元気あっぷむら指定管理委託事業費	44,000	44,000	0	0	0	0	1,020	42,980	「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」をより効果的・効率的に運営するため、指定管理者「塚原緑地研究所」へ管理運営を委託します。 ■委託期間：令和2年4月から令和7年3月まで
146	商工費	産業課	○	道の駅たかねざわ元気あっぷむら維持整備費	130,251	74,796	55,455	0	0	90,000	0	40,251	「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」の電気設備、給湯ボイラー及び貯湯槽の更新工事等を行います。



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続


(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
147	商工費	産業課		消費生活センター事業費	4,483	4,412	71	0	2,108	0	0	2,375	消費者被害の防止及び被害者救済のため、専門の消費生活相談員が、商品やサービスに関する問題解決のためのお手伝いをします。 ■消費生活センター：町産業課内 (TEL：675-3000)
148	土木費	都市整備課	◎	急傾斜地対策事業費	3,500	0	3,500	0	0	0	0	3,500	斜面崩落の事前対策として栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策事業について、町が総事業費の1割を負担します。 ■事業箇所：中阿久津地内

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
149	土木費	都市整備課		町道108号線舗装修繕事業費	24,200	21,815	2,385	12,100	0	8,000	0	4,100	<p>安全で円滑な交通を確保するため、舗装の修繕を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■工事延長：80m</li> <li>■工事場所：桑窪地内</li> <li>■実施時期：令和6年10月から令和7年3月</li> </ul> 
150	土木費	都市整備課		橋梁修繕事業費	22,186	32,290	△ 10,104	9,900	0	0	0	12,286	<p>多くの方が日常生活を営む上で利用している橋梁を安全に使用できるよう、橋梁の点検を行います。 また、補修が必要な橋梁の詳細設計を行います。(町道309-4号橋)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■点検数：40橋</li> <li>■実施時期：令和6年7月から令和7年3月</li> </ul>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)


NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
151	土木費	都市整備課		道普請事業費	3,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000	地域の方々が未舗装道路をコンクリートで舗装する際に、その舗装に必要な材料（砂利・型枠・生コンクリート・目地材等）及び必要な重機等の借上げ料を町が負担します。
152	土木費	都市整備課	◎	町道380号線舗装修繕事業費	20,185	0	20,185	9,350	0	0	0	10,835	舗装修繕を行うための設計業務を実施します。 ■設計延長：3.0km ■業務箇所：大谷地内 ■実施時期：令和6年6月から令和7年2月



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
153	土木費	都市整備課	◎	町道499号線道路改良事業費	2,884	0	2,884	0	0	0	0	2,884	<p>平田地内の未舗装区間を整備するため、用地測量、不動産鑑定業務を行います。</p> <p>■委託箇所：平田地内 ■実施時期：令和6年5月から令和7年3月</p> 
154	土木費	都市整備課		交通安全施設整備事業費	3,974	14,632	△ 10,658	0	0	0	0	3,974	<p>交通事故を未然に防止するため、カーブミラーやガードレールを計画的に設置します。</p>
155	土木費	都市整備課		通学路安全対策事業費	2,965	3,812	△ 847	0	0	0	0	2,965	<p>警察、学校、教育委員会等の関係機関と道路管理者が通学路の危険箇所を点検する通学路合同点検の結果、危険と判断された箇所について、区画線やカラー舗装など安全対策を実施します。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳					事業内容
								特定財源				一般財源	
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
156	土木費	都市整備課		景観推進事業費	58	58	0	0	0	0	0	58	良好な景観の保全と活用を図るため、条例に基づき、必要に応じて審議会を開催し景観に関する事項を調査審議します。
157	土木費	都市整備課	○	宝積寺西通り整備事業費	167,757	47,357	120,400	4,750	0	0	150,000	13,007	宝積寺西通りを整備するため、事業代替用地、未相続共有地の取得、所有権移転に関する業務、物件補償などを行います。
158	土木費	都市整備課	○	雨水対策事業費	19,503	15,730	3,773	0	0	0	0	19,503	市街地における雨水対策として、浸透ますなどを設置します。 また、令和5年度に策定した雨水排水計画に基づき、令和4年度に浸水被害の大きかった箇所の雨水排水対策の設計業務を実施します。
159	土木費	都市整備課	◎	都市計画マスタープラン策定事業費	5,550	0	5,550	0	0	0	0	5,550	社会経済情勢の変化に対応するため、おおむね10年ごとに都市計画マスタープランの見直しを行っており、平成29年度に策定した現行の都市計画マスタープランの改定に向けて、会議を開催し、見直しの方向性について検討します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
160	土木費	上下水道課		包括的業務委託事業費	9,808	9,808	0	0	0	0	0	9,808	水道事業・下水道事業等の施設の運転管理や保守点検等の業務と、窓口・受付や水道メーター検針、料金収納等の業務をまとめて委託することで、民間事業者の経営手法や専門的知識を活用し、サービスの向上や経営の効率化を図ります。
161	土木費	上下水道課		下水道事業会計出資金	421,710	431,461	△ 9,751	0	0	0	0	421,710	下水道の早急な整備と下水道事業の経営の安定を充足させるために、一般会計から必要な資金を出資します。
162	土木費	都市整備課		ちよっ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路指定管理委託事業費	18,105	18,306	△ 201	0	0	0	60	18,045	施設の効率的な管理・運営及び利用者へのサービス向上を図るため、指定管理者「まちづくりちよっ蔵高根沢」に管理・運営を委託します。 ■委託期間：令和4年4月から令和9年3月まで
163	土木費	都市整備課		民間住宅耐震診断事業費	591	591	0	294	144	0	0	153	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅について、耐震診断に係る費用の補助を行います。 (1住宅1回限り96,000円) ■対象となる住宅：二階建て以下の住宅で、在来軸組工法により建築された賃貸を目的としない住宅

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
164	土木費	都市整備課		民間住宅耐震改修事業費	6,100	6,100	0	3,000	1,600	0	0	1,500	民間住宅耐震診断結果に基づき実施する耐震改修・建替の一部補助を行います。 (1住宅1回限り、上限100万円) ■補助対象：耐震補助設計費を含み、耐震補強の対象とならない工事費用を除く
165	消防費	地域安全課	○	自主防災組織育成事業費	4,890	1,913	2,977	0	850	0	0	4,040	地域の防災力向上とリーダー育成のため、自主防災組織が活動するための資機材の購入費・訓練費の補助を行います。また、防災士資格取得を推進するため本町を会場とした防災士養成研修講座を開催します。 【自主防災組織活動支援補助】 ■補助率：10/10 上限額：500,000円(初回) 100,000円(2回目以降)
166	消防費	地域安全課	◎	消防ポンプ自動車整備事業費	24,923	500	24,423	0	0	24,000	0	923	導入から20年以上経過し老朽化した消防ポンプ車1台を更新します。 また、消防団員が、消防ポンプ自動車(4t)の運転に必要な準中型免許を取得する際の免許取得費に対する補助を行います。 ■補助上限額 100,000円
167	消防費	地域安全課	◎	消防施設整備事業費	4,000	0	4,000	0	0	0	0	4,000	防災上重要な役割を担う消防団の詰所の老朽化が進んでいるため、詰所や可搬車庫など合計10棟の消防団関連施設の耐震性等を調査します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
168	消防費	地域安全課		防災拠点施設整備費	2,179	3,279	△ 1,100	0	0	0	0	2,179	不測の災害に備えるため、各小学校の拠点避難所の非常用食料を計画的に整備・更新します。
169	教育費	学校教育課	○	英語力向上推進事業費	28,135	25,593	2,542	0	0	0	0	28,135	児童生徒の外国語能力や学習意欲の向上、国際理解を推進するため、小中学校にALT（外国語指導助手）を5名（小学校2名、中学校3名）、小学校にJTE（日本人英語指導者）を2名配置します。また、中学生の英語検定受検料の助成を行います。
170	教育費	学校教育課		キャリア教育事業費	317	325	△ 8	0	0	0	0	317	児童生徒の勤労観・職業観を育むため、小中学校9年間を見通したキャリア教育計画により、キャリアパスポートを活用し、発達段階に応じた系統的・連続的な学習活動を実施します。 ■小学校6年生：「キャリアインタレストテスト」（職業興味等調査テスト） ■中学2年生：「マイチャレンジ」（町内の企業等での職場体験活動、振り返り講演会）
171	教育費	学校教育課		小中学校文化スポーツ奨励事業費	800	808	△ 8	0	0	0	0	800	児童生徒の文化・スポーツ活動を推進するため、様々な大会において、県を代表して関東・全国大会へ出場する場合に奨励金を支給します。



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
172	教育費	学校教育課		専科指導充実事業費	11,061	13,769	△ 2,708	0	0	0	0	11,061	<p>中学校では、生徒数減少に伴って教員定数も減となり、専門教科の免許状を持った教員が配置になっていないことから、教科の専門性を活かした効果的授業を実施するため、非常勤講師・助手を配置します。また、小学校には、複式学級対応の非常勤講師・助手を配置します。</p> <p>■配置内容：上高根沢小学校1名 阿久津中学校1名 北高根沢中学校2名</p>
173	教育費	学校教育課		児童生徒多様性支援事業費	61,932	61,923	9	0	0	0	0	61,932	<p>児童生徒の多様な支援ニーズに対応するため、個別の支援や特別支援学級等の支援、相談支援などを行います。</p> <p>■非常勤講師・助手、学校支援員：取り出しによる学習支援や特別支援学級におけるチーム・ティーチング等</p> <p>■スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー：様々な悩みや課題を抱えた子どもたちや保護者に対する相談支援</p> <p>■hyper-QU（学校満足度テスト）：学校における人間関係づくりや学習意欲の向上を図るための調査</p> <p>■家庭訪問型学習支援：不登校児童生徒の学びの機会を確保するための家庭訪問による学習支援・相談支援</p>
174	教育費	学校教育課	◎	学校規模適正化検討事業費	814	0	814	0	0	0	0	814	<p>学校規模適正化基本計画の策定に向けた検討や地域との合意形成を進めるため、基本計画に係るパンフレットの作成・配布を行います。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
175	教育費	学校教育課		ひよこの家運営事業費	15,928	16,350	△ 422	0	0	0	0	15,928	心や環境に課題を抱え学校に行けない子どもたちの自立性や社会性を育むため、田園に囲まれた民家を借り上げた「フリースペースひよこの家」で、特性に応じた適切な個別指導を行います。
176	教育費	学校教育課		スクールバス運行事業費	56,300	44,663	11,637	0	0	0	0	56,300	児童の安全な登下校を確保するため、小学校への通学距離が2km以上の児童をスクールバスで送迎します。
177	教育費	学校教育課		小中学校施設修繕・改修事業費	14,332	9,437	4,895	0	0	0	0	14,332	児童生徒が安全に学校生活を送れるよう、小中学校の施設のうち、早急に対処すべき箇所を修繕・改修します。
178	教育費	学校教育課		ICT教育推進事業費	37,248	45,383	△ 8,135	542	0	0	0	36,706	小中学校に整備したタブレット、電子黒板、デジタル教材等を活用したICT教育を推進するため、ICT支援員が巡回し活用支援や管理支援を行うほか、ICT機器のリース、維持管理等を行います。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般 財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
179	教育費	学校教育課		学校安全事業費	3,340	3,964	△ 624	0	0	0	0	3,340	<p>児童生徒の安全を確保するため、すべての小中学校に防犯カメラを設置するほか、新小学1年生の防犯ブザーの購入、中学生の自転車通学用ヘルメット購入に対して補助を行います。</p> <p>■自転車通学用ヘルメット購入補助 1人：1,000円</p>
180	教育費	学校教育課		健康な体づくり事業費	587	587	0	0	0	0	0	587	<p>児童生徒の健康な体づくりと運動、食育を推進するため、「運動遊びプログラム」等を実施します。</p> <p>■運動遊びプログラム：誰もが楽しめる運動に取り組み、体を動かす楽しさや心地よさを体感し、児童生徒が有能感や運動意欲を高め、運動習慣への動機付けにつなげることを目的としたプログラム。</p>
181	教育費	学校教育課	◎	教育情報ネットワーク構築事業費	83,481	0	83,481	41,740	0	0	0	41,741	<p>GIGAスクール構想の下での校務DXによる教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を実現するため、教職員の使用する校務用PC及び周辺機器の更新、サーバのクラウド化、アクセス制御によるセキュリティ強化を行います。</p>
182	教育費	学校教育課		小学校児童就学援助費	7,722	7,605	117	13	0	0	0	7,709	<p>児童がのびのびと学校生活を送れるよう、小学生のお子さんを持つ経済的に困っている家庭に対し、学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
183	教育費	学校教育課		小学校特別支援教育 就学奨励費	1,396	1,233	163	399	0	0	0	997	小学校の特別支援学級に通う児童がいる家庭に対し、学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。
184	教育費	学校教育課		中学校生徒就学援助費	7,073	7,230	△ 157	31	0	0	0	7,042	生徒がのびのびと学校生活を送れるよう、中学生のお子さんがある経済的に困っている家庭に対し、学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。
185	教育費	学校教育課		中学校特別支援教育 就学奨励費	1,597	1,823	△ 226	351	0	0	0	1,246	中学校の特別支援学級に通うお子さんがいる家庭に対し、その負担能力に応じて学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。
186	教育費	こどもみらい課		幼稚園事業費	7,118	7,450	△ 332	684	1,219	0	0	5,215	私立幼稚園で実施する健康診断事業等に対し、その費用の一部を補助します。また、私立幼稚園を利用する全ての子どもに対し、副食費の一部を補助します。 ■副食費の補助額 年収360万円未満の世帯の子ども及び 第三子以降の子ども：月額上限4,700円 それ以外：月額上限1,700円

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
187	教育費	学校教育課		阿久津中学校改修事業費	22,220	10,813	11,407	0	0	0	0	22,220	阿久津中学校校舎は完成から40年近く経過しており老朽化が進んでいるため、町学校施設長寿命化計画に基づき、改修工事に向けた詳細設計業務を実施します。
188	教育費	生涯学習課		青少年対象体験活動支援事業費	754	677	77	0	0	0	0	754	人間性豊かな青少年を育てるため、文化・スポーツ体験や自然体験、物づくり体験、科学体験の講座や教室を開催し、子どもたちが体験を通して様々な学習への興味を持つ心を育みます。 ■主な事業：たんたん探検隊事業 たんたんどろんご道場
189	教育費	生涯学習課		小山文化スポーツ振興事業費	1,300	3,000	△ 1,700	0	0	0	1,300	0	名誉町民である故小山正夫様からの寄附により創設された「小山文化スポーツ振興基金」を活用し、青少年の健全な育成を図るための事業を実施している町内の個人や団体に事業費の助成を行います。 ■1団体あたり補助金限度額：300,000円
190	教育費	生涯学習課		二十歳の集い開催事業費	775	859	△ 84	0	0	0	0	775	たかねざわの未来を担う若者が公募による実行委員会を組織し、二十歳としての責任や自覚を深め、互いの今後の活躍と幸せを願うため式典を開催します。 ■開催日：令和7年1月3日

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
191	教育費	生涯学習課	◎	中学生海外派遣事業費	6,000	0	6,000	0	0	0	6,000	0	<p>本町の次代を担う中学生を海外に派遣し、その国の伝統及び自然・文化等に接し、人々と交流することを通して相互理解を深め、国際感覚を持つ心豊かな子どもの育成を図るため、中学生の海外派遣事業に交付金を交付します。</p> <p>■実施主体：町中学生海外派遣事業実施委員会 コロナ禍において4年間中止していましたが、令和6年度より再開します。</p>
192	教育費	生涯学習課		体験・交流活動事業費	489	518	△ 29	0	0	0	45	444	<p>健康で明るい生活を送れるよう、各年代に合った講座や、現代社会における課題に対応した学習の場を提供し、地域教育力の向上に努めます。</p> <p>■主な事業：いきいき教室 みんなの学び場 こころの探検</p>
193	教育費	生涯学習課		松谷正光ドリーム事業費	4,028	4,028	0	0	0	0	4,001	27	<p>名誉町民である松谷正光様からの寄附により創設された「松谷正光ドリーム基金」を活用し、海外で活躍を希望する人材への助成を行います。また、中学2年生とその保護者を対象に「命の大切さ」や「生きる喜び」に関する講演会として、「夢見る授業」を開催します。</p> <p>■主な事業：人材育成支援事業 夢見る授業</p>
194	教育費	生涯学習課		子ども読書活動推進事業費	29	10	19	0	0	0	0	29	<p>「よい本との出会いをとおして、豊かな人間性をもった子どもを育む」ことを目標とし、家庭・地域・学校等の連携推進や読書環境の整備・充実を図り、子どもの読書活動の推進に取り組みます。また、町内の小学校1年生には「高根沢町家読おすすめ本」のリーフレットを配布し、読書に親しむ活動も推進しています。</p>

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
195	教育費	生涯学習課		男女共同参画事業費	211	211	0	0	0	0	0	211	男女の役割に基づく意識や制度、慣行にとらわれないで生活できるまちづくりを目指し、男女共同参画や人権に係る講演会や講座を行ったり、関連機関と連携を図って啓発の推進に取り組みます。
196	教育費	生涯学習課		結婚活動推進事業費	817	817	0	0	0	0	0	817	未婚者を対象とした出会いの場、きっかけづくりを行うため、町の資源を活用した婚活イベントを開催します。 ■主な事業：たんたん婚活たかねざわ
197	教育費	生涯学習課		社会教育施設修繕・改修事業費	5,000	5,000	0	0	0	0	0	5,000	社会教育施設の利用者が安全に施設を利用できるように、施設機能を維持する修繕・改修を行います。
198	教育費	生涯学習課		地域文化活動支援事業費	1,701	1,772	△ 71	0	350	0	0	1,351	地域の文化や伝統に関わる体験教室を実施するとともに、歴史民俗資料館において、地域の文化遺産などの紹介や町ゆかりの芸術家の顕彰など、地域活性化につながる企画展（夏休み企画展、Honda展等）を開催します。また、文化・芸術活動を行う各種団体に発表の機会を提供します。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				事業内容	
								特定財源					一般財源
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
199	教育費	生涯学習課		郷土資源・文化財活用事業費	471	545	△ 74	0	0	0	0	471	幅広い年代の方々が本町の歴史に触れる機会をつくるため、町指定文化財の資料を充実させるとともに、維持管理や保存のための補助金を交付し、文化財の保護と活用を推進します。
200	教育費	生涯学習課		町民ホール事業費	1,562	130	1,432	0	0	0	400	1,162	人と人とのつながりを深め心豊かな社会を形成するため、町民ホールで多様な催し物を開催します。また、町民自らが行う文化芸術活動の充実を図るため、公演等の支援を行います。
201	教育費	生涯学習課		図書館指定管理委託事業費	132,126	132,126	0	0	0	0	240	131,886	県内第1位の「一人当たりの図書貸し出し数」を誇る図書館のサービスの向上と運営の効率化を図るため、図書館・公民館、仁井田ふれあい広場（図書館仁井田分館・仁井田体育館・仁井田地区コミュニティセンター）、図書館上高根沢分館及び上高根沢地区コミュニティセンターの管理運営を指定管理者「図書館流通センター」に委託します。 ■委託期間：令和5年4月から令和8年3月まで
202	教育費	生涯学習課	○	図書館施設修繕・改修事業費	19,000	6,000	13,000	0	0	0	0	19,000	図書館・公民館の利用者が安全に施設を利用できるように、老朽化したエレベーターのリニューアル工事を行います。 また、図書館施設等における緊急的な修繕・改修を行います。



2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
203	教育費	生涯学習課		スポーツ教室・講座 開催事業費	189	252	△ 63	0	0	0	0	189	体を動かすきっかけをつくるため、ニュースポーツ等 をとり入れた教室・講座の開催や、各種団体が実施して いる教室等の情報提供を行います。また、いちご一会と ちぎ国体が開催されたことから、出前講座（ペタンク、 カローリング、グラウンド・ゴルフ）を開催し、競技の 普及啓発を図ります。
204	教育費	生涯学習課		スポーツイベント開 催事業費	506	504	2	0	0	0	0	506	国体開催記念として、気軽に参加しやすく、世代を超 えて楽しめるペタンク交流大会、カローリング大会、グ ラウンド・ゴルフ大会を開催します。また、ニュース ポーツの交流大会やニュースポーツの体験、年代に応じ た体力測定など、どの世代も楽しく参加できるスポー ツ・レクリエーション大会を開催します。
205	教育費	生涯学習課		元気あっぷハーフマ ラソン大会事業費	6,230	4,500	1,730	0	1,000	0	0	5,230	健康増進と体力向上を目指し、元気あっぷハーフマラ ソン大会兼長距離走大会を開催します。大会には県内外 から多くの参加者が集まることから、安心安全な大会運 営を行うとともに、スポーツの力で魅力ある町づくりを 目指します。また、ハーフマラソンコースの日本陸連公 認の更新のため、公認コース検定計測を行います。
206	教育費	生涯学習課	○	体力づくりスポーツ 事業費	719	293	426	0	0	0	50	669	個々の体力づくり・健康づくりを行うきっかけとなる よう、ラジオ体操及びウォーキングへの取組みを推進し ます。また、国体のレガシーを継承し、子どもから高齢 者まで幅広い世代が誰でも楽しめるペタンクの普及を推 進するため、自治公民館を対象に用具の貸出を行います。 す。

2 一般会計政策経費説明書

※新規の別：◎新規、○一部新規、空欄継続

(単位：千円)

NO	款	所管課	新規の別	事業名	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較増減	当初予算の財源内訳				一般財源	事業内容
								特定財源					
								国支出金	県支出金	地方債	その他		
207	教育費	学校教育課		学校給食事業費	129,575	132,172	△ 2,597	0	0	0	97,077	32,498	児童生徒に食文化を伝え、食育・地産地消を推進するため、旬の食材や地元の農産物を使用した学校給食を提供します。
208	教育費	学校教育課		学校給食費助成事業費	269	269	0	0	0	0	0	269	学校給食費の一部減免の実施と併せて、食物アレルギー等により給食を停止している児童生徒の保護者に対して、学校給食費減免相当分の助成を行います。 ■学校給食費の減免額：小学生 1,400円 中学生 1,200円
209	教育費	学校教育課	◎	学校給食センター整備事業費	4,675	0	4,675	0	0	0	0	4,675	作業中の熱中症対策のため、空調機が設置されていない洗浄室に空調機を設置します。